

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第51期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 善夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長兼経理部長 進藤 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長兼経理部長 進藤 龍生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月
売上高 (百万円)	150,548	131,747	90,146	72,119	81,945
経常利益 (百万円)	4,182	3,770	1,489	1,760	1,716
当期純利益 (百万円)	2,383	1,919	1,076	1,156	914
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	489
純資産額 (百万円)	20,427	21,619	21,095	22,326	22,556
総資産額 (百万円)	55,501	45,798	35,578	38,324	39,784
1株当たり純資産額 (円)	2,253.00	2,384.48	2,434.13	2,576.16	2,602.68
1株当たり当期純利益 (円)	262.84	211.76	123.23	133.43	105.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	47.2	59.3	58.3	56.7
自己資本利益率 (%)	12.3	9.1	5.0	5.3	4.1
株価収益率 (倍)	8.5	4.7	7.3	9.4	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,714	3,324	6,917	2,639	1,357
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,387	25	287	333	152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101	2,865	1,227	3,091	426
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,545	3,868	8,585	8,471	9,984
従業員数 (名)	434	383	470	401	452

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期より金額の表示を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第49期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月
売上高 (百万円)	67,093	66,423	50,689	41,550	42,759
経常利益 (百万円)	2,860	2,025	1,594	1,164	1,235
当期純利益 (百万円)	1,595	964	294	699	528
資本金 (百万円)	3,086	3,086	3,086	3,086	3,086
発行済株式総数 (千株)	9,086	9,086	9,086	9,086	9,086
純資産額 (百万円)	18,478	18,898	18,491	19,235	19,504
総資産額 (百万円)	31,441	33,250	28,006	27,308	26,768
1株当たり純資産額 (円)	2,038.10	2,084.41	2,133.60	2,219.43	2,250.53
1株当たり配当額 (円)	27.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(13.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	176.01	106.35	33.71	80.75	60.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	56.8	66.0	70.4	72.9
自己資本利益率 (%)	9.0	5.2	1.6	3.7	2.7
株価収益率 (倍)	12.6	9.4	26.7	15.5	17.2
配当性向 (%)	15.3	28.2	89.0	37.2	49.2
従業員数 (名)	142	253	240	198	192
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(29)	(27)	(24)	(24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期以前の従業員数(外、平均臨時雇用者数)については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 第50期より金額の表示を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第49期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

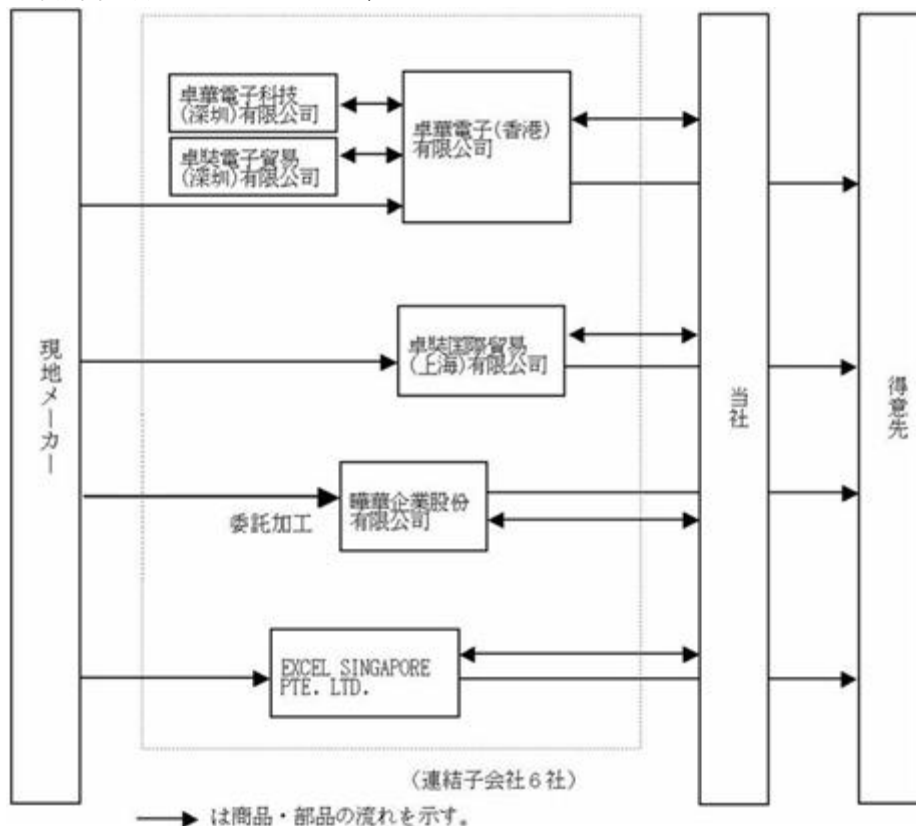
年月	沿革
昭和36年7月	東京都千代田区に株式会社オーケー商会（通称OK商会）を資本金50万円をもって設立。
昭和37年4月	名古屋営業所を愛知県名古屋市に開設。（現・名古屋支店）
昭和38年12月	株式会社オーケー電機商会（通称OK電機商会）に商号変更。
昭和43年11月	東京都品川区に本店を移転。
昭和45年10月	立川営業所を東京都立川市に開設。
昭和48年6月	大阪営業所を大阪府寝屋川市に開設。（現・大阪支店）
昭和52年11月	株式会社オーケー電機（通称OK電機）に商号変更。
昭和55年6月	関東営業所を埼玉県行田市に開設。（現・行田商品センター）
昭和58年3月	三島営業所を静岡県沼津市に開設。（現・沼津営業所）
同年6月	福島営業所を福島県福島市に開設。
昭和60年4月	北陸営業所を石川県金沢市に開設。
平成元年7月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設。（現・東京南支店に統合）
平成2年4月	東京営業所を東京都品川区に開設。（現・東京南支店に統合）
同年11月	鳥取営業所を鳥取県鳥取市に開設。
平成4年1月	東京営業所、横浜営業所を統合して新たに東京南支店を神奈川県川崎市に開設。
平成4年4月	株式会社エクセルに商号変更。
平成5年5月	シンガポール支店をシンガポールクリフォード・センターに開設。
平成6年6月	台湾台北市に現地法人暉華企業股?有限公司（EXCEL ASIAN TAIWAN CO.,LTD.）を子会社として設立。
同年10月	香港支店を香港九龍に開設。
平成7年12月	上海事務所を中華人民共和国上海市に開設。
平成10年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成13年6月	中華人民共和国香港に逸博顧問有限公司（EASEPRO CONSULTANTS LTD）を子会社として設立。（現・卓華電子（香港）有限公司（EXCEL ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED））
	中華人民共和国深?市に卓宏電子科技（深?）有限公司（E.P.I. Technology (Shenzhen) CO., LTD.）を子会社として設立。（現・卓華電子科技（深?）有限公司（EXCEL ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.））
平成13年10月	秋葉原営業所を東京都文京区に開設。（現・海外半導体ソリューション推進部に統合）
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年7月	香港支店の業務を卓華電子（香港）有限公司に統合、香港支店を閉鎖。
同年9月	東京都港区に本社機能を移転。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年7月	中華人民共和国上海市に卓英国際貿易（上海）有限公司（EXCEL INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO., LTD.）を子会社として設立。（上海事務所と統合し、上海事務所を閉鎖）
平成18年6月	本店を東京都品川区から東京都港区へ移転。
平成19年3月	株式会社ニデコの全株式を取得し子会社化。
平成19年7月	株式会社ニデコを吸収合併。
	子会社NIDECO ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.をEXCEL SINGAPORE PTE.LTD.に商号変更。（シンガポール支店と統合し、シンガポール支店を閉鎖）
平成21年2月	中華人民共和国深?市に卓英電子貿易（深?）有限公司（EXCEL ELECTRONICS TRADING(SHENZHEN) LIMITED）を子会社として設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社は日本において事業活動を展開し、連結子会社6社はアジアにおいて事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
擘華企業股? 有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 8,250	電子部品の販売	100.0	当社の販売先、仕入先。役員の兼任3名。債務保証。
卓華電子(香港) 有限公司(注1,3)	中華人民共和国 香港	千香港\$ 23,550	電子部品の販売	100.0	当社の販売先、仕入先。役員の兼任2名。債務保証。
卓華電子科技 (深?)有限公司	中華人民共和国 深?市	千香港\$ 8,750	電子部品の製造、 販売	100.0 (100.0) (注2)	役員の兼任2名。
卓英国際貿易 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注2)	当社の販売先、仕入先。役員の兼任2名。債務保証。
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール 共和国	千シンガポール\$ 500	電子部品の販売	100.0	当社の販売先、仕入先。役員の兼任2名。債務保証。
卓英電子貿易(深?) 有限公司(注3)	中華人民共和国 深?市	千US\$ 75	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注2)	役員の兼任3名。

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 卓華電子(香港)有限公司グループ(卓華電子科技(深?)有限公司、卓英国際貿易(上海)有限公司及び卓英電子貿易(深?)有限公司を含む)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	37,260百万円
	(2) 経常利益	376百万円
	(3) 当期純利益	326百万円
	(4) 純資産額	2,835百万円
	(5) 総資産額	11,272百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アジア	260
日本	192
合計	452

(注) 1 従業員数は就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託を含み、臨時雇用者(パート及び派遣社員)を除いております。

2 前連結会計年度末に比べ従業員が51名増加しておりますが、海外子会社における業務拡大に伴う人員増等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
192(24)	42.5	13.9	6,051,210

セグメントの名称	従業員数(名)
アジア	-(-)
日本	192(24)
合計	192(24)

(注) 1 従業員数は就業人員(他社からの出向者を含む)であり、嘱託を含み、臨時雇用者数(パート及び派遣社員)は、当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、滑り出しこそ順調に推移し、いわゆるリーマン・ショックに端を発した世界同時金融危機及び景気後退と緊急経済対策からの出口を探っていく展開でありましたが、国際的金融緩和により流出した資金がリスク回避行動として日本円に向かったことで、昨年6月から外国為替市場において急激な円高が進行し、雇用、生産、消費、企業収益等への悪影響も懸念される状況となりました。こうした経済の基礎的諸条件の悪化に、ねじれ国会など政治の混迷が拍車をかけ、年度末近くには東日本大震災にも見舞われるなど、景気の先行きは全く以って不透明、まずは復旧・復興を最優先とする年度となりました。

当社グループの属する電子部品業界においても、年度初めこそ楽観ムードが広がっていましたが、円高による採算の悪化への対応、海外への生産拠点のシフト等、構造改革を進めている最中の大震災発生により、手探りで今後の対応を模索している状況であります。

こうした市場環境の下、当社グループは、大手顧客の事業戦略の変更及びアミューズメント業界の経営環境の悪化の影響を受けましたが、顧客の海外シフトを含めた海外商談増加による伸長により業績の確保に努めました結果、売上高は819億45百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

一方、売上原価は766億2百万円（前年同期比14.6%増）となり、売上総利益は53億43百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費21億21百万円（前年同期比4.7%増）を主体として総額35億47百万円（前年同期比1.9%増）となり、結果営業利益は17億95百万円（前年同期比1.7%増）となっております。

営業外収益は、仕入割引70百万円（前年同期比16.4%減）を中心に1億95百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

営業外費用では、大幅な円高が進行した結果、為替差損が急増し1億87百万円（前年同期比136.5%増）を計上した他、支払利息57百万円（前年同期比25.2%減）等をあわせ2億73百万円（前年同期比37.2%増）となり、結果経常利益は、17億16百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

特別損益では、特別損失として投資有価証券評価損2億59百万円の計上を余儀なくされております。

更に法人税等の負担額5億79百万円（前年同期比1.9%減）を控除し、当期純利益は9億14百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

セグメント別では、日本での売上高はアミューズメント関連の売上が業界の環境変化により苦戦しましたが、携帯電話向け小型液晶他により補い、342億66百万円となりました。一方アジアにおいては子会社による液晶モジュール向けデバイスが伸長し、売上高は476億78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、99億84百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果調達した資金は13億57百万円（前年同期比48.6%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益14億93百万円（前年同期比14.5%減）を確保し、仕入債務の増加19億38百万円（前年同期比52.8%減）が寄与しましたが、一方で売上債権の増加20億72百万円（前年同期比120.6%増）等で資金を使用したことがその主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、ソフトウェアなど無形固定資産の取得、有形固定資産として名古屋支店の新社屋取得等に資金を使用した結果、1億52百万円の資金を使用しました（前年同期は3億33百万円の調達）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は4億26百万円（前年同期は30億91百万円の使用）となりました。社債の償還に6億200百万円（前年同期比44.6%減）を使用しましたが、短期借入金を純額で13億7百万円調達（前年同期は17億11百万円の返済）したことが主な要因であります。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行い資金の有効活用と効率的な運営を図っております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	-	-
アジア	489	-
合計	489	-

- (注) 1 第1四半期連結会計期間からセグメント別の記載をしておりますので、前年同期比は記載しておりません。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 アジアの金額は、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
日本	37,381	-
アジア	37,880	-
合計	75,262	-

- (注) 1 第1四半期連結会計期間からセグメント別の記載をしておりますので、前年同期比は記載しておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	33,818	-	4,257	-
アジア	54,994	-	12,892	-
合計	88,813	-	17,149	-

- (注) 1 第1四半期連結会計期間からセグメント別の記載をしておりますので、前年同期比は記載しておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	34,266	-
アジア	47,678	-
合計	81,945	-

- (注) 1 第1四半期連結会計期間からセグメント別の記載をしていますので、前年同期比は記載しておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	23,070	32.0	25,643	31.3
株式会社ナナオ	8,382	11.6	5,639	6.9

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

中国、インド等の新興国市場における内需が巨大な市場を形成すると見られる情勢下、そうしたマーケットにおける当社グループの収益力の構築及び強化、またそのための体制作りが課題であり、プロジェクト・チームの編成によるマーケティングを強化する他、技術面での顧客サポート力の強化を進めてまいります。

日系メーカーの商材に加え、海外メーカー製品をいかに当社業務に取り込み、収益力の強化に結びつけるかが課題であり、海外展開のスピードを速める顧客日系メーカーとの業務の中でニーズを探り、最適な製品群の発掘及び提案を推進してまいります。

経費の適切なコントロール

世界同時景気後退からの出口戦略が模索されている最中に発生した東日本大震災により、今後のわが国経済は不透明感を増しております。需要面の予測、計画が不透明である状況下、出費としての経費のコントロールが課題になるものと想定されます。今後とも経費の有効活用と適切なコントロールを心がけて事業活動を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

災害による事業基盤喪失のリスク

このたびの東日本大震災により被災された皆様に対し心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

今回の大震災においては、当社グループへの直接の影響は軽微でありましたが、今後震災に限らず同程度の災害が発生し当社グループが被害を被り、人、物、金及び不動産といった事業基盤を喪失する可能性は無いとは言えません。当社グループとしては基幹業務システムの分散等すでに対応している対策に加え不断の情報収集により不測の事態の想定に対処してまいります。

経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。

金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの短期借入金でまかなっております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

また、取引先との紐帯強化の観点から投資有価証券を保有していますが、金融情勢の変化により株式市場が変動する場合には、資産の評価を通じて当社グループの業績動向に影響を与える可能性がある他、主に海外との取引に関して為替リスクが存在するため、外国為替市場の変動も当社グループの業績動向に影響を与える可能性があります。

特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの最大の仕入先及び販売先はシャープ株式会社であります。

当社グループは同社から液晶デバイス等の電子部品を仕入れユーザーに販売する他、海外において仕入れた電子部品等を同社に販売しております。当社グループの業績動向はシャープ株式会社の動向により影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 次の各社と特約店契約、代理店契約等に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	相手先名	取扱商品	契約の種類	契約期間
株式会社 エクセル(当社)	シャープ株式会社	各種液晶、半導体、オプト デバイス、プリント基板 等	販売取引契約	昭和44年4月16日から1年 間(その後、自動継続)
	アルプス電気株式会社	スイッチ、ボリューム、各 種センサー等	代理店取引基本 契約	平成20年2月26日から1年 間(その後、自動継続)
	パナソニック電工制御株 式会社	リレー、マイクロスイッ チ、タイマー、プレー カー、コネクタ等	商品販売代理店 契約	平成22年4月1日から平成 23年3月31日まで(注)
	オリジン電気株式会社	各種シリコン整流素子、 ミニチュアベアリング等	代理店契約	昭和36年10月1日から1年 間(その後、自動継続)
	シャープセミコンダクタ 株式会社	画像処理装置等	取扱契約	平成5年10月1日から1年 間(その後、自動継続)
	ヴィア テクノロジーズ インク	各種半導体等	販売代理店契約	平成13年6月5日から1年 間(その後、自動継続)

(注) パナソニック電工制御株式会社との商品販売代理店契約は平成23年4月1日から平成24年3月31日までを期限として継続しております。

(2) 次の会社と取引基本契約に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	相手先名	取扱商品	契約の種類	契約期間
卓華電子(香港) 有限公司(連結子 会社)	シャープ株式会社	電子部品等	取引契約	平成15年9月25日から1年 間(その後、自動継続)

6【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。具体的には第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。当社グループは、他社と比較しても特殊な会計処理や大幅な見積りに依存する会計処理は行っておらず、見積り等の不確実性による業績への影響は、その可能性は小さいものと思われま

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、滑り出しこそ順調に見えましたが、各国の金融緩和による余剰資金が円に向かって大幅かつ急激な円高が現出するなか、年度末直前の東日本大震災の発生もあり、先行きは全く不透明な状況となっています。

こうした状況下、当社グループは「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、顧客の海外シフトを含めた海外商談増加等により業績の伸長に努め、売上高は819億45百万円を獲得し、766億2百万円の売上原価を控除し、売上総利益で53億43百万円となりました。人件費21億21百万円が主なものである販売費及び一般管理費で総額35億47百万円を費やし、営業利益で17億95百万円となりました。仕入割引70百万円を主なものとする営業外収益は1億95百万円となり、為替差損1億87百万円、支払利息57百万円を主なものとする営業外費用は2億73百万円となり、経常利益は17億16百万円となりました。特別利益は61百万円、投資有価証券評価損2億59百万円を主なものとする特別損失は2億84百万円、法人税等の負担額は5億79百万円となり当期純利益は9億14百万円となりました。

今後の経営成績については、中国、インド等台頭著しい新興国の市場における当社グループの収益力の構築・強化、また海外メーカー製品の取り込みにより業績の伸長を図り、更に効率的な経営を進める計画としておりますが、最終製品の需要動向、シャープ製品を中心とする当社グループの供給する電子部品・機器を使用した製品の販売動向等により影響を受けることが考えられます。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」でも触れましたが、売上債権に対するものが主なもので当該需要をまかなうため金融機関からの借入金等に依存しております。

当連結会計年度中において、営業活動で獲得した資金13億57百万円を使用し、基幹業務システムの改修、名古屋支店新社屋ビルの取得等の投資活動に1億52百万円を使用し、海外での運転資金需要を賄うため財務活動により4億26百万円を獲得した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は99億84百万円となり、前連結会計年度末対比増加しました。

当社グループは以上のように状況に応じた機動的な資金調達を行い、資金の有効活用、効率運営を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載する事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に16ヶ所の支店、営業所、商品センターを有しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)		合計 (百万円)
立川営業所 (昭島市)	日本	販売業務及び 管理業務用施設	36 (164.78)	4	-	0	41	6
行田商品センター (行田市)			71 (449.58)	12	0	0	84	2
福島営業所 (福島市)			31 (421.59)	14	0	0	46	7
名古屋支店 (名古屋市南区)			29 (195.04)	31	-	0	60	10
本社 (港区)			370 (301.02)	177	-	3	551	67
大阪商品センター (大阪府八尾市)			52 (395.00)	10	0	0	63	2
市ヶ谷支店 (千代田区)			810 (266.25)	89	-	3	902	20
水戸営業所 (水戸市)			30 (283.20)	15	-	0	47	8

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の額を含んでおりません。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピュータ本体及び付属品等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	48～60ヶ月	61	61

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
卓華電子科技(深 ?)有限公司	中華人民共和国 深?市	アジア	生産設備	-	6	-	22	28	178

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月24日 (注)	100,000	9,086,755	142	3,086	141	3,124

(注) 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,977円
発行価額 2,838.85円
資本組入額 1,420円
割当先 野村証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	32	24	27	64	2	3,331	3,481	-
所有株式数 (単元)	330	23,167	803	6,266	16,757	122	43,393	90,838	2,955
所有株式数の 割合(%)	0.36	25.50	0.88	6.90	18.45	0.14	47.77	100	-

(注) 自己株式420,227株は、「個人その他」に4,202単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ピーピーエイチ フォー ファイデリ ティー ロープライス ストック ファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	40 WATER STREET , BOSTON MA 02109 U . S . A . (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	909	10.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	338	3.73
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	328	3.62
メロン バンク エヌエー トリーテ ィー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER , PITTSBURGH , PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	272	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	239	2.63
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	233	2.57
株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3-5	211	2.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	204	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	179	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	156	1.72
計	-	3,073	33.83

(注)1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主から除いております。

所有株式数 420千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.62%

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ338千株、237千株、233千株、179千株であります。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成22年12月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	102	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	331	3.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21	0.24
計	-	455	5.01

4. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成22年6月7日付で提出された大量保有報告書により平成22年5月31日現在で786千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	204	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	563	6.20
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	18	0.20
計	-	786	8.65

5. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成21年9月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年9月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン デヴォンシャー・ストリート82	1,109	12.21

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,663,600	86,636	同上
単元未満株式	普通株式 2,955	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,636	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	420,200		420,200	4.62
計	-	420,200		420,200	4.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	153	139,904
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	420,227		420,227	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがいまして株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを十分に考慮した還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月21日取締役会決議	129	15
平成23年6月23日定時株主総会決議	129	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,360	2,250	1,545	1,271	1,380
最低(円)	1,964	870	501	774	734

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	904	967	1,064	1,148	1,098	1,099
最低(円)	837	817	942	1,019	1,030	734

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		橋本 善夫	昭和21年3月22日生	昭和44年3月 株式会社三菱電気(現株式会社リョーサン)入社 平成8年6月 同社常務取締役海外営業本部長 平成11年9月 当社入社顧問 平成11年12月 専務取締役経営企画室長兼監査室長 平成12年12月 代表取締役社長(現任)	(注)2	60
専務取締役	経営企画室長兼管理本部長、事務管理部長、業務部長	谷村 偉作	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成17年7月 当社入社監査室長兼経営企画室長 平成19年6月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成22年6月 常務取締役経営企画室長兼管理本部長、事務管理部長、業務部長 平成23年4月 専務取締役経営企画室長兼管理本部長、事務管理部長、業務部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	財経本部長兼経理部長	進藤 龍生	昭和27年1月7日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成12年5月 当社入社経理部長 平成15年6月 取締役経理部長 平成19年6月 常務取締役経理部長 平成19年7月 常務取締役財経本部長兼経理部長(現任)	(注)2	12
常務取締役	国内営業本部長兼第一営業本部長、シャープ販売推進本部長、営業管理部長	山田 清隆	昭和29年1月17日生	昭和51年6月 当社入社 平成6年1月 東京南支店長 平成15年6月 取締役東日本営業本部長 平成20年6月 常務取締役第二営業本部長兼電子部品販売推進本部長、営業管理部長 平成22年6月 常務取締役国内営業本部長兼第一営業本部長、シャープ販売推進本部長、営業管理部長(現任)	(注)2	10
常務取締役	海外営業本部長	上田 豊男	昭和33年2月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 取締役海外営業本部長兼営業管理部長、業務部長 平成23年4月 常務取締役海外営業本部長兼海外生産推進部長 平成23年5月 常務取締役海外営業本部長(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	新規事業推進本部長	大滝 伸明	昭和31年1月21日生	昭和54年4月 松下電送株式会社(現パナソニックシステムネットワークス株式会社)入社 平成13年9月 当社入社海外半導体販売推進部課長 平成18年6月 取締役新規事業推進本部長兼海外半導体ソリューション推進部長、デジタルTVソリューション推進部長 平成23年4月 常務取締役新規事業推進本部長兼デジタルTVソリューション推進部長 平成23年5月 常務取締役新規事業推進本部長(現任)	(注)2	6
取締役	第二営業本部長兼電子部品販売推進本部長	柳田 尚希	昭和35年9月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 北陸営業所長 平成22年6月 取締役第二営業本部長兼電子部品販売推進本部長(現任)	(注)2	3
常勤監査役		今井 忠雄	昭和18年5月7日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成7年4月 同行融資企画部支店指導役 平成7年12月 当社入社経理部長 平成8年12月 取締役経理部長 平成12年12月 常務取締役経営企画室長兼監査室長兼総務部、経理部、事務管理部担当 平成15年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		浅川 修	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 早川電機工業株式会社(現シャープ株式会社)入社 平成11年10月 同社経理本部 副本部長 平成13年2月 同社電子部品営業本部副本部長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		加藤 豊久	昭和20年7月24日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成7年6月 さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)東京営業第四部 部長 平成13年5月 さくらリース株式会社(現三井住友ファイナンス&リース株式会社)専務取締役 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		都甲 和幸	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成2年7月 監査法人三優会計社(現三優監査法人)入所 平成13年9月 同監査法人 代表社員 平成20年7月 都甲公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成21年1月 株式会社RTBコンサルティング設立 代表取締役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						128

- (注) 1 . 監査役 浅川修氏、加藤豊久氏、都甲和幸氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成23年 6 月23日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間。
 - 3 . 平成23年 6 月23日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間。
 - 4 . 平成20年 6 月24日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間。
 - 5 . 平成22年 6 月24日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスについては会社の経営上、業績の向上、継続的成長、新規事業戦略の展開等と並ぶ最重要課題であるとの認識の下「オープンでクリーンな経営」を実践することを中期経営計画の基本方針に盛り込んでおります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役は7名、監査役は4名であります。

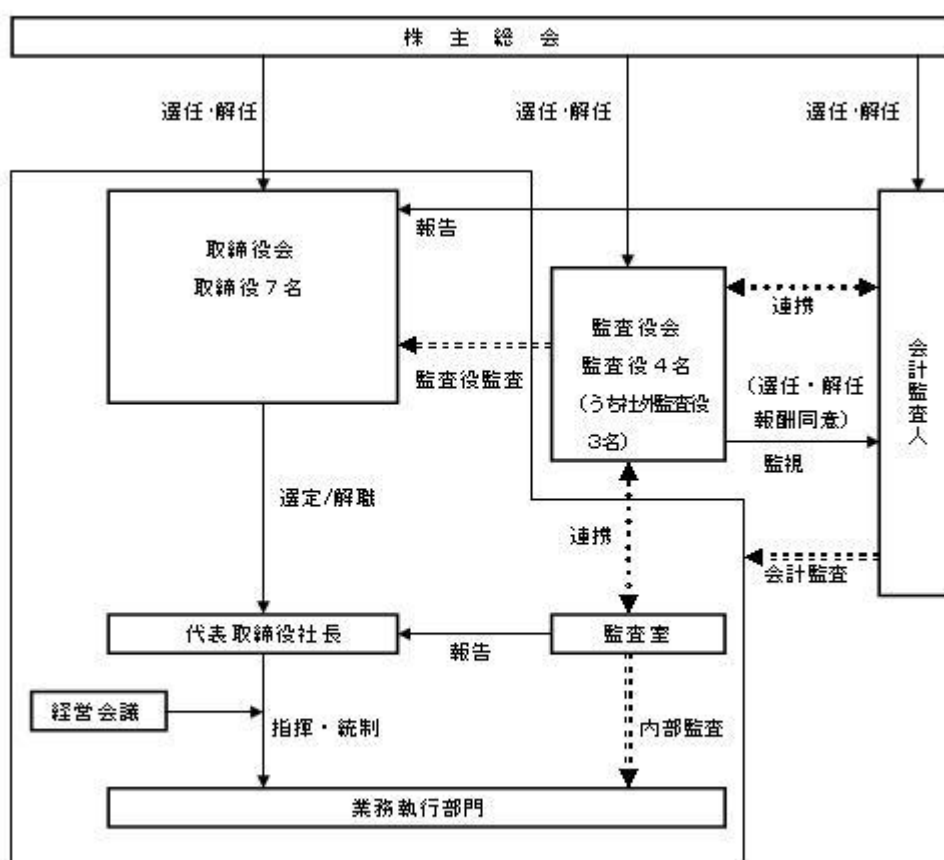
監査役のうち3名が社外監査役で、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内社外監査役3名）で監査役会を構成しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行及び経営の監視に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記の模式図のとおりとなっております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(模式図)



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

監査役会、会計監査人及び内部監査部門の連携により、経営の監視は有効に為されているとの認識の下に社外取締役の任命はしておりません。

当社は、社外監査役を3名選任しており、当該社外監査役による監査を実施することで、外部から客観的・中立的に経営を監視する機能が整っていると考えるため、現状の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては「内部統制システム構築の基本方針」（平成22年3月18日改訂）に基づき実施しております。

具体的に財務報告の信頼性に係る内部統制システムの整備状況について、1) 全社的な内部統制、2) 業務プロセスに係る内部統制、3) 決算財務プロセスに係る内部統制、4) ITを利用した内部統制の各々につき、監査室を中心に適宜、チェックリスト、業務記述書、フローチャート、リスク・コントロールマトリクスを利用した評価を実施し、結果を取締役に報告、指揮命令系統を通じ必要な改善を実施しております。また、その結果は「内部統制報告書」として有価証券報告書とともに公表しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く要因の変化により予見されるリスクに対し、管理体制の整備を図っておりますが、最近1年間での主な整備状況は以下のとおりであります。

(リスク)

・災害による事業基盤喪失のリスク

(整備状況)

平成23年3月に発生した東日本大震災を受けて、従業員の安全確保のための備品点検、緊急事態対応の備蓄資材の点検、補給等、有事に備える態勢の見直し、整備を図っております。

・為替市場、株式市場、資金市場など市場の変動によるリスク

為替リスクにさらされているポジション、投資有価証券の時価評価及び損益状況、資金調達の状況と今後の見通しについて所管部長から取締役会に報告し、議論を行うこととしており、最近一年間では、為替市場での円高の進展を踏まえ、影響を受ける取引の抽出、取引条件の確認及び見直しを継続的に行いました。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(ヘ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(ト) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(チ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

(リ) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ヌ) 会計監査の状況

当社の会計監査は三優監査法人が行っており、期中、期末決算の本社監査を中心に、実地棚卸、支店営業所往査（含む海外連結子会社）等を行っております。独立監査人の監査報告書には、代表社員業務執行社員公認会計士 久保幸年、代表社員業務執行社員公認会計士 山本公太の両氏が署名・捺印しております。同監査法人との金融商品取引法上の監査契約は平成7年1月に締結され、平成8年9月期（当時は毎年9月が決算期となっております）の財務諸表から監査を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 当社は内部監査担当部門である監査室が、当社グループ全体の内部監査を計画的に実施し、内部統制システムの整備、運用状況を、財務報告の信頼性、業務の有効性、効率性、法令順守の観点から検証しております。

更に、主に社内業務システムから抽出できる異常値管理の他、特定事項について本社管理部門スタッフからの任命により内部監査を行っております。又、監査室員を2名体制として内部監査の充実を図っております。

(ロ) 当社は監査役制度採用会社であり、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内社外監査役3名）で監査役会を構成しております。監査役監査は、期初に定めた監査方針、監査役の業務の分担、監査計画に基づき実施しております。各監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行状況の報告を受ける他、その他の重要会議にも出席し、必要に応じ意見を述べ、助言・勧告も行っております。そのほか連結子会社についても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査しております。

(ハ) 常勤監査役 今井忠雄氏は、長年当社の経理部長及び経理部門を所管する役員を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 浅川修氏は、長年にわたりシャープ株式会社で経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役加藤豊久氏は、金融機関において重要な役職を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 都甲和幸氏は、公認会計士としての専門的知識や、経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識を有している他、株式会社大戸屋の社外取締役及び株式会社カカクコム of 社外監査役に就任しており、財務及び会計はもとより、経営全般に関する相当程度の知見を有しております。

(ニ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会は内部監査に関しては、社外監査役を含め監査室と定期的及び必要に応じ随時情報交換会を開催しております。会計監査に関しては、監査法人と年5回の定例報告会開催の他、必要に応じ随時連絡会を開催しております。また、必要に応じ監査法人による事業所監査の立会も行っております。

当社は、監査室が内部統制を所管しており、監査役会との定期的情報交換を行うことで相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、3名であります。

社外監査役 浅川修氏は、当社仕入先シャープ株式会社の元従業員で、当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の株式を2千株保有しております。社外監査役 加藤豊久氏は、当社取引銀行の株式会社三井住友銀行の元従業員で、当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役 都甲和幸氏は、公認会計士で、当社の会計監査人である三優監査法人に勤務していましたが、現在は同法人を退職し、個人の公認会計士事務所と経営コンサルタント会社を経営しており、当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

また、都甲氏が社外役員を兼務している2社と当社の間には特別な関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的・中立的に経営を監視する機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査を実施することで、外部から経営を監視する体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

(イ) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、取締役ごとの業績評価に基づく基本報酬と、その役位に応じて算定される役員手当との合計額を基礎とし、会社の業績、従業員の給与等を総合的に勘案して決定いたします。賞与につきましては、会社の業績、従業員の賞与額等を総合的に勘案し算定した総額を、取締役ごとの業績評価、役位に応じて按分して決定いたします。この方針は、当社の取締役会の決議によって定めております。

(ロ) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として、職位と職務の分担に応じて定められた額を支給しております。この方針は、当社の監査役の協議によって定めております。

(ハ) 役員報酬の内容

役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	192	158	34	9
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	1
社外役員	9	9	-	4

(注) 1 当社には社外取締役はおりません。

2 上記には、平成22年6月24日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外監査役1名を含めております。

3 上記のほか、取締役に対して以下の支払があります。

使用人兼務取締役(5名)の使用人給与相当額 24百万円

(ニ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

株式の保有状況

- (イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
34銘柄 1,650百万円
- (ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	642,300	441	販売先及び仕入先との営業上の紐帯強化のため
アルプス電気(株)	383,367	247	仕入先との営業上の紐帯強化のため
(株)ナナオ	69,000	159	販売先との営業上の紐帯強化のため
シチズンホールディングス(株)	226,672	144	販売先との営業上の紐帯強化のため
コナミ(株)	51,756	93	販売先との営業上の紐帯強化のため
三菱電機(株)	42,836	36	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)リョーサン	13,249	31	仕入先との営業上の紐帯強化のため
アルパイン(株)	18,560	21	販売先との営業上の紐帯強化のため
東京コスモス電機(株)	158,045	20	仕入先との営業上の紐帯強化のため
ケル(株)	63,800	19	仕入先との営業上の紐帯強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	642,300	464	販売先及び仕入先との営業上の紐帯強化のため
アルプス電気(株)	383,367	306	仕入先との営業上の紐帯強化のため
(株)ナナオ	69,000	136	販売先との営業上の紐帯強化のため
シチズンホールディングス(株)	227,959	109	販売先との営業上の紐帯強化のため
コナミ(株)	60,746	93	販売先との営業上の紐帯強化のため
三菱電機(株)	43,809	43	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)リョーサン	13,249	26	仕入先との営業上の紐帯強化のため
東京コスモス電機(株)	158,045	23	仕入先との営業上の紐帯強化のため

アンリツ(株)	31,287	19	販売先との営業上の紐帯強化のため
ケル(株)	63,800	19	仕入先との営業上の紐帯強化のため
マックス(株)	18,464	18	販売先との営業上の紐帯強化のため
アルパイン(株)	19,762	18	販売先との営業上の紐帯強化のため
オリジン電気(株)	30,924	14	仕入先との営業上の紐帯強化のため
日本信号(株)	20,837	13	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	33,020	12	金融機関との紐帯強化のため
コーセル(株)	9,854	12	販売先との営業上の紐帯強化のため
松尾電機(株)	101,000	10	仕入先との営業上の紐帯強化のため
ティアック(株)	236,607	8	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)リコー	8,833	8	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)小野測器	28,976	6	販売先との営業上の紐帯強化のため
サクサホールディングズ(株)	40,836	5	販売先との営業上の紐帯強化のため
池上通信機(株)	59,841	4	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,686	4	金融機関との紐帯強化のため
K O A (株)	4,322	4	販売先との営業上の紐帯強化のため
日機装(株)	4,161	2	販売先との営業上の紐帯強化のため
M U T O Hホールディングズ(株)	13,588	2	販売先との営業上の紐帯強化のため
第一生命保険(株)	15	1	機関投資家との紐帯強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1	金融機関との紐帯強化のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の監査報酬の決定に関しては、当社グループの業容、営業の拠点数、海外・国内の事業規模のバランス、並びに監査業務に携わる公認会計士等の所要延べ時間数等を勘案し、監査役会の承認を経て決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団等の行う研修へも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,749	10,211
受取手形及び売掛金	16,630	17,580
商品及び製品	8,651	7,798
仕掛品	5	5
原材料	25	41
繰延税金資産	158	90
その他	218	272
貸倒引当金	76	23
流動資産合計	34,362	35,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,082	1,057
減価償却累計額	682	661
建物及び構築物(純額)	400	396
土地	1,448	1,444
その他	253	259
減価償却累計額	209	204
その他(純額)	43	55
有形固定資産合計	1,892	1,896
無形固定資産		
その他	11	112
無形固定資産合計	11	112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,885	1,652
その他	546	270
貸倒引当金	374	124
投資その他の資産合計	2,057	1,798
固定資産合計	3,961	3,808
資産合計	38,324	39,784

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,238	1 10,330
短期借入金	3,390	4,332
1年内償還予定の社債	620	620
未払法人税等	333	160
賞与引当金	151	162
役員賞与引当金	22	33
その他	284	383
流動負債合計	14,041	16,023
固定負債		
社債	620	-
繰延税金負債	182	297
退職給付引当金	533	405
資産除去債務	-	6
負ののれん	437	375
その他	183	121
固定負債合計	1,956	1,204
負債合計	15,997	17,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	17,187	17,841
自己株式	571	571
株主資本合計	22,829	23,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	251
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	753	1,179
その他の包括利益累計額合計	502	927
純資産合計	22,326	22,556
負債純資産合計	38,324	39,784

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	72,119	81,945
売上原価	1 66,871	1 76,602
売上総利益	5,247	5,343
販売費及び一般管理費	2 3,482	2 3,547
営業利益	1,764	1,795
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	28	34
仕入割引	84	70
負ののれん償却額	62	62
その他	13	19
営業外収益合計	195	195
営業外費用		
支払利息	76	57
売上割引	20	14
売上債権売却損	6	5
為替差損	79	187
その他	17	9
営業外費用合計	199	273
経常利益	1,760	1,716
特別利益		
固定資産売却益	3 14	3 0
投資有価証券売却益	33	-
貸倒引当金戻入額	-	54
償却債権取立益	-	6
特別利益合計	47	61
特別損失		
早期割増退職金	32	-
固定資産売却損	4 0	4 7
固定資産除却損	5 1	5 0
投資有価証券評価損	-	259
投資有価証券売却損	23	-
減損損失	3	-
会員権売却損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
貸倒引当金繰入額	-	2
特別損失合計	61	284
税金等調整前当期純利益	1,746	1,493
法人税、住民税及び事業税	419	396
法人税等調整額	171	182
法人税等合計	590	579
少数株主損益調整前当期純利益	-	914
当期純利益	1,156	914

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	425
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	489
(内訳)		1
親会社株主に係る包括利益	-	489
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,086	3,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,086	3,086
資本剰余金		
前期末残高	3,126	3,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,126	3,126
利益剰余金		
前期末残高	16,291	17,187
当期変動額		
剰余金の配当	260	259
当期純利益	1,156	914
当期変動額合計	896	654
当期末残高	17,187	17,841
自己株式		
前期末残高	571	571
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	571	571
株主資本合計		
前期末残高	21,933	22,829
当期変動額		
剰余金の配当	260	259
当期純利益	1,156	914
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	896	654
当期末残高	22,829	23,483

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	2
当期変動額合計	302	2
当期末残高	248	251
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	784	753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	425
当期変動額合計	30	425
当期末残高	753	1,179
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	837	502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	424
当期変動額合計	334	424
当期末残高	502	927
純資産合計		
前期末残高	21,095	22,326
当期変動額		
剰余金の配当	260	259
当期純利益	1,156	914
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	424
当期変動額合計	1,230	229
当期末残高	22,326	22,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,746	1,493
減価償却費	57	53
減損損失	3	-
のれん及び負ののれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	51
賞与引当金の増減額（ は減少）	53	12
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	134	127
受取利息及び受取配当金	35	42
支払利息	76	57
売上債権売却損益（ は益）	6	5
為替差損益（ は益）	9	2
固定資産売却損益（ は益）	14	6
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益（ は益）	9	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	259
売上債権の増減額（ は増加）	939	2,072
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,856	454
未収入金の増減額（ は増加）	18	0
未収消費税等の増減額（ は増加）	143	21
仕入債務の増減額（ は減少）	4,107	1,938
未払金の増減額（ は減少）	125	61
未払費用の増減額（ は減少）	1	12
未払消費税等の増減額（ は減少）	36	-
その他	24	55
小計	2,763	1,933
利息及び配当金の受取額	36	42
利息の支払額	78	59
訴訟和解金の受取額	19	-
法人税等の支払額	100	559
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,639	1,357

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	0
定期預金の払戻による収入	150	50
有形固定資産の取得による支出	29	88
有形固定資産の売却による収入	54	27
無形固定資産の取得による支出	-	107
投資有価証券の取得による支出	25	25
投資有価証券の売却による収入	140	-
貸付けによる支出	0	7
長期前払費用の増減額（ は増加）	2	10
保険積立金の積立による支出	10	7
その他	60	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	333	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,711	1,307
社債の償還による支出	1,120	620
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	260	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,091	426
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	119
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	114	1,512
現金及び現金同等物の期首残高	8,585	8,471
現金及び現金同等物の期末残高	8,471	9,984

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 曄華企業股?有限公司、卓華電子(香港)有限公司、卓華電子科技(深?)有限公司、卓英国際貿易(上海)有限公司、EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.、卓英電子貿易(深?)有限公司 当連結会計年度より卓英電子貿易(深?)有限公司は本格的に活動を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 曄華企業股?有限公司、卓華電子(香港)有限公司、卓華電子科技(深?)有限公司、卓英国際貿易(上海)有限公司、EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.、卓英電子貿易(深?)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社6社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法。 ただし、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 定額法。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の条件を充たしている為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間（10年間）にわたって均等償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債に関する評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却についてはその効果の発現する期間（10年間）にわたって均等償却を行うこととしております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
(連結損益計算書) 「売上割引」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は200万円であります。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
1. これら資産のうち以下のものは、買掛金593百万円の担保に供しております。 担保資産 投資有価証券 119百万円	1. これら資産のうち以下のものは、買掛金714百万円の担保に供しております。 担保資産 投資有価証券 147百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 133百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 160百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,171百万円 運賃及び荷造費 459百万円 賞与引当金繰入額 151百万円 役員賞与引当金繰入額 22百万円 退職給付費用 97百万円 貸倒引当金繰入額 18百万円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,154百万円 運賃及び荷造費 459百万円 賞与引当金繰入額 163百万円 役員賞与引当金繰入額 33百万円 退職給付費用 90百万円
3. 固定資産売却益の内訳 土地 14百万円	3. 固定資産売却益の内訳 土地 0百万円
4. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 0百万円	4. 固定資産売却損の内訳 土地 7百万円 建物 0百万円 合計 7百万円
5. 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 電話加入権 1百万円 長期前払費用 0百万円 合計 1百万円	5. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 0百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,490百万円
少数株主に係る包括利益	- 百万円
計	1,490百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	302百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	30百万円
計	334百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,086,755	-	-	9,086,755
合計	9,086,755	-	-	9,086,755
自己株式				
普通株式	420,054	20	-	420,074
合計	420,054	20	-	420,074

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	130	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	130	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,086,755	-	-	9,086,755
合計	9,086,755	-	-	9,086,755
自己株式				
普通株式	420,074	153	-	420,227
合計	420,074	153	-	420,227

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加153株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	129	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 8,749百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 277百万円 現金及び現金同等物 <u>8,471百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金 10,211百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 227百万円 現金及び現金同等物 <u>9,984百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	44	286	331	取得価額相当額	41	270	311
減価償却累計額 相当額	33	174	207	減価償却累計額 相当額	38	211	249
期末残高相当額	11	111	123	期末残高相当額	3	58	61
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			61百万円	一年内			44百万円
一年超			61百万円	一年超			17百万円
合計			123百万円	合計			61百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失			
支払リース料			64百万円	支払リース料			61百万円
減価償却費相当額			64百万円	減価償却費相当額			61百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品を扱う商社として、仕入先と販売先の間に位置し、決済のズレを仲介する金融機能を有しております。一時的な余剰資金は大手銀行の当座・普通・定期預金(一年以内)により運用し、短期的な運転資金は銀行借入(一年以内)により調達しております。その他企業買収等、経常的な営業循環から外れる取引に関する資金調達は社債発行等により行っております。

デリバティブ取引は為替リスクを回避するために利用しておりますが、ヘッジ会計の要件を満たすもののみを取組み、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに市場を展開していることから生じている外貨建ての営業債権及び営業債務は為替の変動リスクにさらされておりますが、原則として振当処理による為替予約を付すこととしております。投資有価証券は主として、取引先企業との紐帯強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て一年以内の支払期日であります。外貨建ての買掛金については、原則として振当処理による為替予約を付すこととしております。

借入金は、全て一年以内の借入金であり、社債は、部分償還約定付きで決算日後2年で全額償還されます。デリバティブ取引は外貨建て営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引がありますが、いわゆる振当処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について担当営業所が取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信限度額の申請を行い、また期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引である為替予約の締結にあたってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権・債務について振当処理による為替予約を原則として付しております。連結子会社にあっては、財務諸表表示通貨及びその通貨と密接にリンクしている通貨建ての営業債権・債務が大部分を占めており、特別なリスク対策は行っておりませんが、当社との取引で円建ての営業債務を有する場合、極力決済期間を短くする(概ね30日以内)ことで対応しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、発行体の状況については通常の営業活動の中で異常事態があれば報告せしめる等の日常管理を行うほか、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すこととしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき経理部にて取引、決済、管理を行い、月次の取引状況については取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各所課からの報告に基づき、経理部が6ヶ月毎の資金計画を立案、取締役会にて承認を受けた後、月次の状況を加味して適時に資金繰計画を作成・更新し、金融機関との協議を行い効率的かつ過不足のないよう流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,749	8,749	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	16,630 75		
	16,555	16,555	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,366	1,366	-
資産 計	26,671	26,671	-
(1)支払手形及び買掛金	9,238	9,238	-
(2)短期借入金	3,390	3,390	-
(3)社 債	1,240	1,256	16
負債 計	13,869	13,885	16
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	-

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	512
投資事業組合出資金	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	8,749
受取手形及び売掛金	16,630
合計	25,379

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準 第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品を扱う商社として、仕入先と販売先の中間に位置し、決済のズレを仲介する金融機能を有しております。一時的な余剰資金は大手銀行の当座・普通・定期預金（一年以内）により運用し、短期的な運転資金は銀行借入（一年以内）により調達しております。その他企業買収等、経常的な営業循環から外れる取引に関する資金調達は社債発行等により行っております。

デリバティブ取引は為替リスクを回避するために利用しておりますが、ヘッジ会計の要件を満たすもののみを取組み、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに営業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権及び営業債務は為替の変動リスクにさらされておりますが、原則として振当処理による為替予約を付すこととしております。投資有価証券は主として、取引先企業との紐帯強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て一年以内の支払期日であります。外貨建ての買掛金については、原則として振当処理による為替予約を付すこととしております。

借入金は、全て一年以内の借入金であり、社債は、部分償還約定付きで決算日後1年で全額償還されます。デリバティブ取引は外貨建て営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引がありますが、いわゆる振当処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について担当営業所が取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信限度額の申請を行い、また期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引である為替予約の締結にあたってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権・債務について振当処理による為替予約を原則として付しております。連結子会社にあっては、財務諸表表示通貨及びその通貨と密接にリンクしている通貨建ての営業債権・債務が大部分を占めており、特別なリスク対策は行っておりませんが、当社との取引で円建ての営業債務を有する場合、極力決済期間を短くする（概ね30日以内）ことで対応しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、発行体の状況については通常の営業活動の中で異常事態があれば報告せしめる等の日常管理を行うほか、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すこととしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき経理部にて取引、決済、管理を行い、月次の取引状況については取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各所課からの報告に基づき、経理部が6ヶ月毎の資金計画を立案、取締役会にて承認を受けた後、月次の状況を加味して適時に資金繰計画を作成・更新し、金融機関との協議を行い効率的かつ過不足のないよう流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,211	10,211	-
(2)受取手形及び売掛金	17,580		
貸倒引当金(1)	23		
	17,557	17,557	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	1,395	1,395	-
資産 計	29,164	29,164	-
(1)支払手形及び買掛金	10,330	10,330	-
(2)短期借入金	4,332	4,332	-
(3)社 債	620	620	-
負債 計	15,283	15,283	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	254
投資事業組合出資金	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	10,211
受取手形及び売掛金	17,580
合計	27,791

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,226	774	451
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,226	774	451
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	139	171	31
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139	171	31
合計		1,366	946	419

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額519百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	140	33	23
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	140	33	23

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,248	770	478
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,248	770	478
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	147	201	54
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	147	201	54
合計		1,395	972	423

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額256百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のその他について259百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,044	-	2,041
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	255	-	259
	買建 米ドル	買掛金	73	-	75

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2	-	2
	買建 米ドル	買掛金	24	-	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
(1) 退職給付債務(百万円)	911	950
(2) 年金資産(百万円)	352	512
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	558	438
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	25	33
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)	533	405
(6) 前払年金費用(百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(百万円)(5)-(6)	533	405

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
退職給付費用(百万円)	97	90
(1) 勤務費用(百万円)	85	82
(2) 利息費用(百万円)	15	13
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	7	8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4	2
早期割増退職金(百万円)	32	-

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間内 の一定の年数による定額法に よりそれぞれ発生翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (は負債)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	58	商品評価損	52	減損損失	46	未払事業税否認	17	長期未払金否認	33	退職給付引当金損金算入限度超過額	216	貸倒引当金損金算入限度超過額	111	投資有価証券評価損	224	その他	43	繰延税金資産小計	804	評価性引当額	123	繰延税金資産合計	680	評価差額	281	その他有価証券評価差額金	304	固定資産圧縮積立金	1	繰延ヘッジ損益	1	子会社配当可能利益	116	繰延税金負債合計	704	繰延税金資産の純額 (は負債)	24	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (は負債)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	58	未払事業税否認	14	長期未払金否認	28	退職給付引当金損金算入限度超過額	164	貸倒引当金損金算入限度超過額	50	投資有価証券評価損	329	その他	46	繰延税金資産小計	693	評価性引当額	190	繰延税金資産合計	502	評価差額	280	その他有価証券評価差額金	306	固定資産圧縮積立金	1	子会社配当可能利益	121	繰延税金負債合計	709	繰延税金資産の純額 (は負債)	206
賞与引当金損金算入限度超過額	58																																																																						
商品評価損	52																																																																						
減損損失	46																																																																						
未払事業税否認	17																																																																						
長期未払金否認	33																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	216																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	111																																																																						
投資有価証券評価損	224																																																																						
その他	43																																																																						
繰延税金資産小計	804																																																																						
評価性引当額	123																																																																						
繰延税金資産合計	680																																																																						
評価差額	281																																																																						
その他有価証券評価差額金	304																																																																						
固定資産圧縮積立金	1																																																																						
繰延ヘッジ損益	1																																																																						
子会社配当可能利益	116																																																																						
繰延税金負債合計	704																																																																						
繰延税金資産の純額 (は負債)	24																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	58																																																																						
未払事業税否認	14																																																																						
長期未払金否認	28																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	164																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	50																																																																						
投資有価証券評価損	329																																																																						
その他	46																																																																						
繰延税金資産小計	693																																																																						
評価性引当額	190																																																																						
繰延税金資産合計	502																																																																						
評価差額	280																																																																						
その他有価証券評価差額金	306																																																																						
固定資産圧縮積立金	1																																																																						
子会社配当可能利益	121																																																																						
繰延税金負債合計	709																																																																						
繰延税金資産の純額 (は負債)	206																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.8</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	役員賞与引当金	0.5	在外子会社の適用税率の差異	8.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																						
役員賞与引当金	0.5																																																																						
在外子会社の適用税率の差異	8.4																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、賃貸収益を得ることを目的とした建物等を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

電子部品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,850	38,268	72,119	-	72,119
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,700	436	8,136	(8,136)	-
計	41,550	38,705	80,255	(8,136)	72,119
営業費用	40,582	37,990	78,572	(8,217)	70,354
営業利益	968	714	1,683	80	1,764
資産	17,757	12,597	30,355	7,969	38,324

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

3. 営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,550百万円であり、その主なものは親会社及び子会社の一部の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	21,603	14	21,618
連結売上高(百万円)	-	-	72,119
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.0	0.0	30.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

その他・・・オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で電子部品の販売をしております。したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計 上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,850	38,268	72,119	-	72,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,700	436	8,136	(8,136)	-
計	41,550	38,705	80,255	(8,136)	72,119
セグメント利益	968	714	1,683	80	1,764
セグメント資産	17,757	12,597	30,355	7,969	38,324
その他の項目					
減価償却費	27	27	55	2	57
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	26	26	-	26

(注) 1 セグメント利益の調整額80百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額7,969百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額2百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計 上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,266	47,678	81,945	-	81,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,492	802	9,295	(9,295)	-
計	42,759	48,481	91,241	(9,295)	81,945
セグメント利益	1,050	692	1,743	51	1,795
セグメント資産	15,914	14,311	30,225	9,558	39,784
その他の項目					
減価償却費	26	24	51	2	53
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190	5	196	-	196

- (注) 1 セグメント利益の調整額51百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額9,558百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額2百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
53,057	28,852	34	81,945

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	23,573	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	アジア	全社・消去	計
当期償却額	50	12	-	62
当期末残高	302	72	-	375

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
1株当たり純資産額	2,576円16銭	1株当たり純資産額	2,602円68銭
1株当たり当期純利益	133円43銭	1株当たり当期純利益	105円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,156	914
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,156	914
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,666	8,666

（重要な後発事象）

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当社	第2回無担保社債	19.2.28	400 (200)	200 (200)	1.45	なし	24.2.29
当社	第3回無担保社債	19.3.6	600 (300)	300 (300)	1.40	なし	24.3.6
当社	第4回無担保社債	19.3.27	240 (120)	120 (120)	1.36	なし	24.3.27
合計	-	-	1,240 (620)	620 (620)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
620	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,390	4,332	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(注)2.	100	50	0.06	(注)3.
合計	3,490	4,382	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「預り保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	24,136	15,668	22,412	19,727
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	509	202	505	275
四半期純利益金額 (百万円)	307	220	220	165
1株当たり四半期純利 益金額(円)	35.49	25.49	25.46	19.05

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,433	9,006
受取手形	1,074	623
売掛金	2 8,587	2 7,975
商品	5,672	4,778
前渡金	0	-
前払費用	12	22
繰延税金資産	154	84
その他	220	202
貸倒引当金	60	6
流動資産合計	23,095	22,686
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,006	990
減価償却累計額	631	603
建物（純額）	375	387
構築物		
構築物	16	16
減価償却累計額	15	15
構築物（純額）	1	1
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	113	128
減価償却累計額	102	100
工具、器具及び備品（純額）	11	28
土地	1,448	1,444
有形固定資産合計	1,836	1,861
無形固定資産		
ソフトウェア	2	23
ソフトウェア仮勘定	-	80
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	11	112
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,885	1 1,652
関係会社株式	322	322
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	13	15
破産更生債権等	345	86
長期前払費用	2	2
差入保証金	57	48
保険積立金	48	46
その他	64	57
貸倒引当金	374	124
投資その他の資産合計	2,365	2,107
固定資産合計	4,213	4,081
資産合計	27,308	26,768

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	753	1,027
買掛金	1 3,223	1 3,327
短期借入金	1,200	800
1年内償還予定の社債	620	620
未払金	33	67
未払費用	63	66
未払法人税等	233	138
前受金	9	17
預り金	15	12
賞与引当金	144	144
役員賞与引当金	22	33
流動負債合計	6,319	6,254
固定負債		
社債	620	-
繰延税金負債	66	175
退職給付引当金	532	404
資産除去債務	-	6
負ののれん	352	302
その他	183	121
固定負債合計	1,754	1,009
負債合計	8,073	7,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金		
資本準備金	3,124	3,124
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	3,126	3,126
利益剰余金		
利益準備金	88	88
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1	1
別途積立金	10,110	10,110
繰越利益剰余金	3,141	3,410
利益剰余金合計	13,342	13,610
自己株式	571	571
株主資本合計	18,984	19,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	251
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	250	251
純資産合計	19,235	19,504
負債純資産合計	27,308	26,768

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	41,550	42,759
売上原価		
商品期首たな卸高	4,229	5,672
当期商品仕入高	39,450	38,181
合計	43,679	43,853
商品期末たな卸高	5,672	4,778
商品売上原価	38,007 ₁	39,075 ₁
売上総利益	3,543	3,683
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180	179
給料及び手当	933	896
賞与	76	149
賞与引当金繰入額	144	144
役員賞与引当金繰入額	22	33
退職給付費用	93	85
法定福利及び厚生費	220	228
販売促進費	4	0
交際費	32	34
旅費及び交通費	145	164
運賃及び荷造費	147	144
リース料	100	97
修繕費	32	38
減価償却費	30	28
その他	410	407
販売費及び一般管理費合計	2,574	2,633
営業利益	968	1,050
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	36	74 ₂
仕入割引	84	70
経営指導料	146 ₂	161 ₂
負ののれん償却額	50	50
その他	13	33
営業外収益合計	335	392

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	35	13
社債利息	25	14
売上割引	25	19
売上債権売却損	4	0
為替差損	31	150
その他	17	8
営業外費用合計	139	207
経常利益	1,164	1,235
特別利益		
固定資産売却益	3 14	3 0
投資有価証券売却益	33	-
貸倒引当金戻入額	0	57
償却債権取立益	-	6
特別利益合計	48	64
特別損失		
早期割増退職金	32	-
固定資産売却損	4 0	4 7
固定資産除却損	5 1	5 0
投資有価証券評価損	-	259
投資有価証券売却損	23	-
減損損失	3	-
会員権売却損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
貸倒引当金繰入額	-	2
特別損失合計	61	283
税引前当期純利益	1,151	1,016
法人税、住民税及び事業税	322	308
法人税等調整額	129	179
法人税等合計	451	488
当期純利益	699	528

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,086	3,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,086	3,086
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,124	3,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,124	3,124
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	3,126	3,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,126	3,126
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88	88
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88	88
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
別途積立金		
前期末残高	10,110	10,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,110	10,110

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,701	3,141
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	260	259
当期純利益	699	528
当期変動額合計	440	268
当期末残高	3,141	3,410
利益剰余金合計		
前期末残高	12,902	13,342
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	260	259
当期純利益	699	528
当期変動額合計	439	268
当期末残高	13,342	13,610
自己株式		
前期末残高	571	571
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	571	571
株主資本合計		
前期末残高	18,544	18,984
当期変動額		
剰余金の配当	260	259
当期純利益	699	528
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	439	268
当期末残高	18,984	19,252

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	2
当期変動額合計	302	2
当期末残高	248	251
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	0
当期変動額合計	304	0
当期末残高	250	251
純資産合計		
前期末残高	18,491	19,235
当期変動額		
剰余金の配当	260	259
当期純利益	699	528
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	0
当期変動額合計	743	269
当期末残高	19,235	19,504

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. のれんの償却方法及び償却期間	<p>負ののれんの償却についてはその効果の発現する期間（10年間）にわたって均等償却を行っております。</p>	<p>平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間（10年間）にわたって均等償却を行っております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少しており、税引前当期純利益は14百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>(損益計算書) 「負ののれん償却額」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「負ののれん償却額」の金額は50百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
<p>1 これら資産のうち以下のものは、買掛金593百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 119百万円</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,150百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">擘華企業股?有限公司 158百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">卓華電子(香港)有限公司 (22,500千US\$) 2,093百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">EXCEL SINGAPORE PTE.LTD. (4,000千US\$) 372百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">卓装国際貿易(上海)有限公司 (1,680千US\$他) 224百万円</p> <p>(2) 仕入先宛の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">卓華電子(香港)有限公司 (50千US\$) 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">EXCEL SINGAPORE PTE.LTD. (1,291千US\$) 120百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,973百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。</p>	<p>1 これら資産のうち以下のものは、買掛金714百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 147百万円</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 838百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">擘華企業股?有限公司 (1,324千US\$他) 237百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">卓華電子(香港)有限公司 (42,500千US\$) 3,533百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">EXCEL SINGAPORE PTE.LTD. (5,000千US\$) 415百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">卓装国際貿易(上海)有限公司 (2,700千US\$) 224百万円</p> <p>(2) 仕入先宛の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">卓華電子(香港)有限公司 (1,047千US\$) 87百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">EXCEL SINGAPORE PTE.LTD. (994千US\$) 82百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">卓装国際貿易(上海)有限公司 (452千US\$) 37百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,618百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。	104百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。	99百万円
2 関係会社との取引 関係会社よりの経営指導料	146百万円	2 関係会社との取引 関係会社よりの経営指導料 関係会社よりの受取配当金	161百万円 40百万円
3 固定資産売却益の内訳 土地	14百万円	3 固定資産売却益の内訳 土地	0百万円
4 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品	0百万円	4 固定資産売却損の内訳 土地 建物 合計	7百万円 0百万円 7百万円
5 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用 合計	0百万円 0百万円 1百万円 0百万円 1百万円	5 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	420,054	20	-	420,074
合計	420,054	20	-	420,074

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	420,074	153	-	420,227
合計	420,074	153	-	420,227

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">331</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	44	286	331	減価償却累計額相当額	33	174	207	期末残高相当額	11	111	123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	41	270	311	減価償却累計額相当額	38	211	249	期末残高相当額	3	58	61
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	44	286	331																														
減価償却累計額相当額	33	174	207																														
期末残高相当額	11	111	123																														
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	41	270	311																														
減価償却累計額相当額	38	211	249																														
期末残高相当額	3	58	61																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: center;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: center;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	61百万円	一年超	61百万円	合計	123百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: center;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	44百万円	一年超	17百万円	合計	61百万円																				
一年内	61百万円																																
一年超	61百万円																																
合計	123百万円																																
一年内	44百万円																																
一年超	17百万円																																
合計	61百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円																								
支払リース料	64百万円																																
減価償却費相当額	64百万円																																
支払リース料	61百万円																																
減価償却費相当額	61百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額322百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額322百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額(は負債)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td></tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	58	減損損失	46	未払事業税否認	17	長期未払金否認	33	退職給付引当金損金算入限度超過額	216	貸倒引当金損金算入限度超過額	113	商品評価損否認	52	投資有価証券評価損否認	224	その他	60	繰延税金資産小計	824	評価性引当額	146	繰延税金資産合計	677	評価差額	281	その他有価証券評価差額金	304	固定資産圧縮積立金	1	繰延ヘッジ損益	1	繰延税金負債合計	588	繰延税金資産の純額(は負債)	88	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額(は負債)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td></tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	58	未払事業税否認	14	長期未払金否認	28	退職給付引当金損金算入限度超過額	164	貸倒引当金損金算入限度超過額	50	投資有価証券評価損否認	329	その他	63	繰延税金資産小計	710	評価性引当額	213	繰延税金資産合計	496	評価差額	280	その他有価証券評価差額金	306	固定資産圧縮積立金	1	繰延税金負債合計	588	繰延税金資産の純額(は負債)	91
賞与引当金損金算入限度超過額	58																																																																		
減損損失	46																																																																		
未払事業税否認	17																																																																		
長期未払金否認	33																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	216																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	113																																																																		
商品評価損否認	52																																																																		
投資有価証券評価損否認	224																																																																		
その他	60																																																																		
繰延税金資産小計	824																																																																		
評価性引当額	146																																																																		
繰延税金資産合計	677																																																																		
評価差額	281																																																																		
その他有価証券評価差額金	304																																																																		
固定資産圧縮積立金	1																																																																		
繰延ヘッジ損益	1																																																																		
繰延税金負債合計	588																																																																		
繰延税金資産の純額(は負債)	88																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	58																																																																		
未払事業税否認	14																																																																		
長期未払金否認	28																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	164																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	50																																																																		
投資有価証券評価損否認	329																																																																		
その他	63																																																																		
繰延税金資産小計	710																																																																		
評価性引当額	213																																																																		
繰延税金資産合計	496																																																																		
評価差額	280																																																																		
その他有価証券評価差額金	306																																																																		
固定資産圧縮積立金	1																																																																		
繰延税金負債合計	588																																																																		
繰延税金資産の純額(は負債)	91																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	役員賞与引当金繰入額	1.3	評価性引当額	6.6	負ののれん償却額	2.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																		
役員賞与引当金繰入額	1.3																																																																		
評価性引当額	6.6																																																																		
負ののれん償却額	2.0																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	2,219円43銭	1株当たり純資産額	2,250円53銭
1株当たり当期純利益	80円75銭	1株当たり当期純利益	60円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	699	528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	699	528
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(重要な後発事象)

前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)	464
		アルプス電気(株)	306
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	242
		(株)ナナオ	136
		シチズンホールディングス(株)	109
		コナミ(株)	93
		三菱電機(株)	43
		(株)リョーサン	26
		東京コスモス電機(株)	23
		アンリツ(株)	19
		その他(24銘柄)	186
計		2,879,299	1,650

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合への出資持分) ジャフコ・ジー8(エー)号 投資事業組合	1
		計	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,006	33	49	990	603	19	387
構築物	16	-	-	16	15	0	1
工具、器具及び備品	113	20	6	128	100	3	28
土地	1,448	29	32	1,444	-	-	1,444
有形固定資産計	2,584	83	88	2,580	719	23	1,861
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	30	7	5	23
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	80	-	-	80
電話加入権	-	-	-	9	-	-	9
無形固定資産計	-	-	-	119	7	5	112
長期前払費用	6	1	3	5	2	1	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	434	8	249	63	130
賞与引当金	144	144	144	-	144
役員賞与引当金	22	33	22	-	33

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額55百万円及び、債権の回収に伴う取崩額8百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	2,387
普通預金	6,391
定期預金	224
小計	9,002
合計	9,006

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤倉商事(株)	90
オリンピア産業(株)	44
(株)エレクトクス	42
(株)光波	34
ホーチキ(株)	33
その他	379
合計	623

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	195
平成23年5月	154
平成23年6月	154
平成23年7月	114
平成23年8月	3
平成23年9月	1
合計	623

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
卓華電子(香港)有限公司	576
KPE(株)	394
(株)大都技研	384
シャープ(株)	376
(株)ナナオ	303
その他	5,939
合計	7,975

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
8,587	44,218	44,830	7,975	84.9	68.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(百万円)
液晶デバイス	3,087
半導体・集積回路	1,082
電子部品・その他	608
合計	4,778

ホ 投資有価証券

投資有価証券は、1,652百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

b 負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シチズン電子(株)	332
ケル(株)	154
オリジン電気(株)	136
(株)タカハタ電子	74
東京コスモス電機(株)	52
その他	277
合計	1,027

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	197
平成23年5月	274
平成23年6月	279
平成23年7月	276
合計	1,027

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	1,663
アルプス電気(株)	714
シチズン電子(株)	128
マキシム・ジャパン(株)	87
(株)ナテック	79
その他	653
合計	3,327

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 当社が定めた別途の金額
公告掲載方法	電子公告により当社のホームページ (http://www.excelweb.co.jp) に掲載いたします。尚、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月25日
関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日
関東財務局長に提出

臨時報告書
平成22年6月28日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年8月13日
関東財務局長に提出

第51期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
平成22年11月15日
関東財務局長に提出

第51期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
平成23年2月10日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エクセルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エクセルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エクセルの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エクセルが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセルの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。